

第8章

介護保険事業の現状と 今後の見込み

1

2

3

4

5

6

7

8

9

資料編

1

第1号被保険者数の実績と推計

第1号被保険者数は、平成30年度から令和2年度にかけて増加傾向にあり、引き続き、今後も増加すると見込まれます。

その内訳を見てみると、令和2年度以降、令和7年度までの間、前期高齢者(65歳～74歳)の減少を上回る形で、後期高齢者(75歳以上)の人数が増加すると見込んでいます。

【図表】8-1 第1号被保険者数の実績と推計①

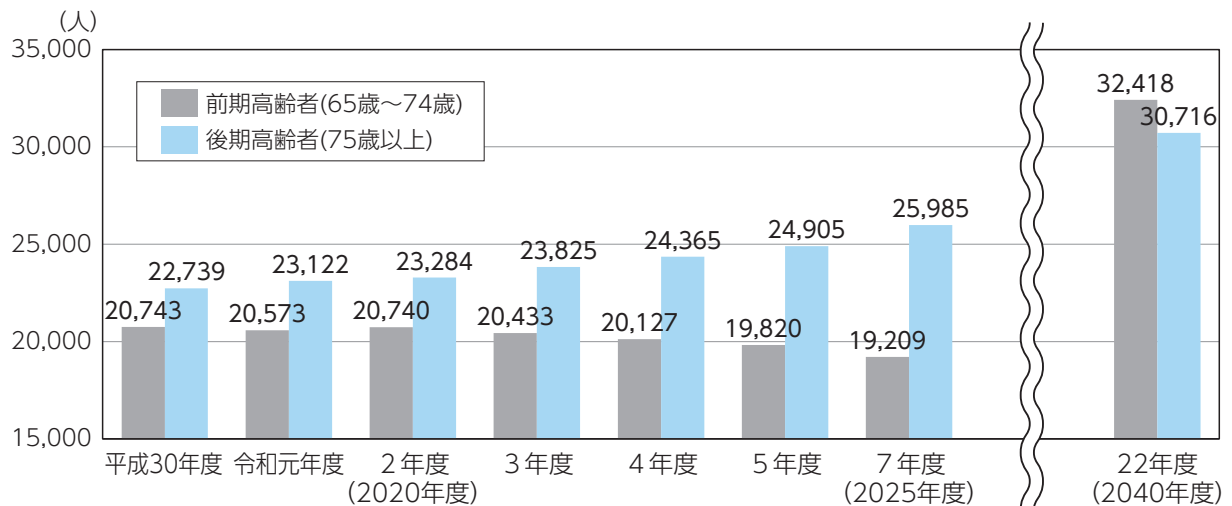
(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
第1号被保険者 (65歳以上)		43,482	43,695	44,024	44,258	44,492	44,725	45,194	63,134
内 訳	前期高齢者 (65歳～74歳)	20,742	20,573	20,739	20,433	20,127	19,820	19,209	32,418
	後期高齢者 (75歳以上)	22,740	23,122	23,285	23,825	24,365	24,905	25,985	30,716

※住所地特例者を含む。

資料：介護保険事業状況報告月報(平成30年度から令和2年度まで、各年8月末現在)、令和3年度以降は推計。

【図表】8-2 第1号被保険者数の実績と推計②



※介護保険における被保険者

第1号被保険者：区内に住所を有する65歳以上の者。

第2号被保険者：区内に住所を有する40歳～64歳の医療保険加入者。

※住所地特例

文京区の被保険者が区外の介護保険施設等に入所又は入居し、その施設等の所在地に住所を移した場合でも、引き続き文京区の被保険者となる制度のこと。

2

要介護・要支援認定者数の実績と推計

要介護・要支援認定者数は、平成30年度から令和2年度にかけて増加傾向にあり、引き続き、令和5年度まで増加すると見込んでいます。

その内訳を見てみると、令和3年度以降、前期高齢者(65歳～74歳)における認定者数の減少を大きく上回る形で、後期高齢者(75歳以上)の認定者数が増加すると見込んでいます。

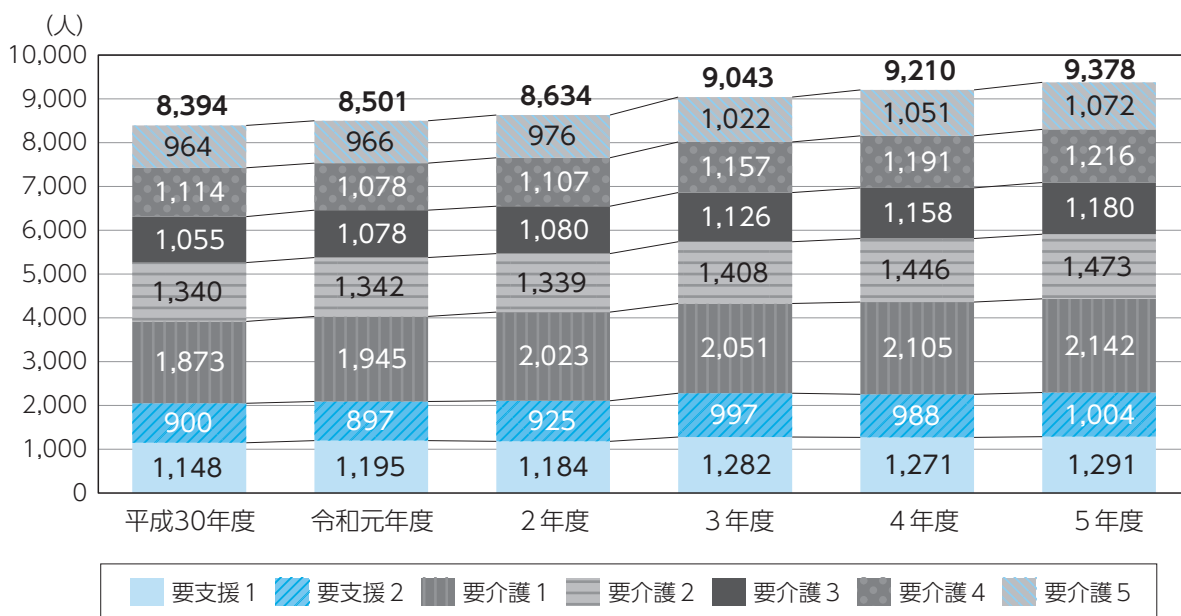
【図表】 8-3 要介護・要支援認定者数の実績と推計①

(単位：人)

		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
実績	平成30年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,394	1,148	900	1,873	1,340	1,055	1,114	964	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	789	126	101	166	143	77	89	87
			75歳以上 (後期高齢者)	7,435	1,012	774	1,676	1,158	970	1,003	842
	令和元年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,501	1,195	897	1,945	1,342	1,078	1,078	966	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	788	128	94	187	148	88	73	70
			75歳以上 (後期高齢者)	7,528	1,055	772	1,732	1,151	972	986	860
	令和2年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,634	1,184	925	2,023	1,339	1,080	1,107	976	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	805	125	117	176	142	104	62	79
			75歳以上 (後期高齢者)	7,637	1,048	781	1,811	1,154	961	1,025	857
推計	令和3年度	認定者数 (第1号及び第2号)	9,043	1,282	997	2,051	1,408	1,126	1,157	1,022	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	855	140	115	185	153	95	81	86
			75歳以上 (後期高齢者)	7,988	1,128	851	1,832	1,210	1,017	1,053	897
	令和4年度	認定者数 (第1号及び第2号)	9,210	1,271	988	2,105	1,446	1,158	1,191	1,051	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	839	133	111	184	152	95	80	84
			75歳以上 (後期高齢者)	8,167	1,124	846	1,887	1,248	1,048	1,088	926
	令和5年度	認定者数 (第1号及び第2号)	9,378	1,291	1,004	2,142	1,473	1,180	1,216	1,072	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	823	131	109	181	148	92	79	83
			75歳以上 (後期高齢者)	8,346	1,146	863	1,926	1,278	1,072	1,113	948

※平成30年度から令和2年度までは8月31日時点の実績。

【図表】 8-4 要介護・要支援認定者数の実績と推計②



介護保険が対象とする事業は、要介護者に対する介護給付、要支援者に対する予防給付及び区が独自に実施する地域支援事業があります。

第7期計画と実績はそれぞれ次のようになっています。

1) 居宅サービス・介護予防居宅サービス

居宅サービス(要介護1から5までの方が対象)・介護予防居宅サービス(要支援1と2の方が対象)は、ホームヘルパーが食事や入浴、日常生活等の手助けを行う訪問介護などの訪問系サービス、デイサービスセンター等の施設に通い必要な日常生活の世話や機能訓練を受ける通所介護などの通所系サービス、特別養護老人ホームなどに短期間入所して日常生活上の世話や機能訓練を受ける短期入所生活介護(ショートステイ)などの宿泊系サービスがあります。

居宅サービスと介護予防居宅サービスにおける合計の給付費は、第7期計画に対する実績が96.8%となっており、概ね計画に沿ったものとなっています。

居宅サービス給付費におけるサービス別の実績を見てみると、訪問リハビリテーションが114.0%、居宅療養管理指導が110.5%になっており、計画を上回っています。

一方、短期入所生活介護と短期入所療養介護は80.3%になっており、計画を下回っています。

また、介護予防居宅サービスでは、介護予防訪問看護が134.8%、介護予防支援が122.2%となっており、計画を上回る一方、介護予防短期入所生活介護は64.0%となっており、計画を下回っています。

※図表における給付費は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と合計の数値が一致しない場合がある。

【図表】 8-5 居宅サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
訪問介護	308,561回	304,541回	306,971回	920,073回	1,020,600回	90.2%
	22,574人	22,477人	22,180人	67,231人	72,900人	92.2%
訪問入浴介護	9,470回	9,093回	9,650回	28,213回	33,000回	85.5%
	1,956人	1,882人	1,930人	5,768人	6,600人	87.4%
訪問看護	82,576回	88,306回	100,848回	271,730回	238,413回	114.0%
	13,517人	14,236人	15,280人	43,033人	39,084人	110.1%
訪問リハビリテーション	7,610回	8,311回	8,858回	24,779回	25,250回	98.1%
	1,443人	1,567人	1,554人	4,564人	4,764人	95.8%
居宅療養管理指導	48,406人	51,462人	53,015人	152,883人	137,316人	111.3%
通所介護	148,578回	157,244回	146,184回	452,006回	469,152回	96.3%
	15,948人	16,246人	14,796人	46,990人	52,128人	90.1%
通所リハビリテーション	25,562回	28,652回	26,625回	80,839回	71,988回	112.3%
	3,755人	4,096人	3,508人	11,359人	10,284人	110.5%
短期入所生活介護	32,639日	31,122日	27,378日	91,139日	117,129日	77.8%
	3,866人	3,764人	3,042人	10,672人	12,708人	84.0%
短期入所療養介護	5,933日	5,424日	2,575日	13,932日	17,856日	78.0%
	734人	688人	314人	1,736人	2,232人	77.8%
特定施設入居者生活介護	12,014人	12,378人	12,203人	36,595人	38,268人	95.6%
福祉用具貸与	27,561人	28,460人	29,406人	85,427人	86,460人	98.8%
特定福祉用具販売	542人	542人	600人	1,684人	1,740人	96.8%
住宅改修	418人	458人	348人	1,224人	1,260人	97.1%
居宅介護支援	41,080人	41,573人	41,911人	124,564人	127,152人	98.0%

【図表】 8-6 居宅サービス給付費

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
訪問介護	1,536,992	1,543,945	1,578,502	4,659,439	5,056,955	92.1%
訪問入浴介護	121,295	118,677	127,938	367,911	421,404	87.3%
訪問看護	648,291	684,200	786,113	2,118,604	1,930,277	109.8%
訪問リハビリテーション	50,248	57,285	62,521	170,054	149,176	114.0%
居宅療養管理指導	333,563	352,031	360,919	1,046,513	946,696	110.5%
通所介護	1,109,580	1,131,800	1,102,911	3,344,291	3,491,759	95.8%
通所リハビリテーション	215,075	238,420	208,858	662,353	612,054	108.2%
短期入所生活介護	286,410	273,725	246,788	806,923	1,005,333	80.3%
短期入所療養介護	66,896	63,155	30,094	160,145	199,313	80.3%
特定施設入居者生活介護	2,346,272	2,385,882	2,390,019	7,122,172	7,494,532	95.0%
福祉用具貸与	387,269	388,260	406,612	1,182,142	1,225,575	96.5%
特定福祉用具販売	15,888	15,245	19,508	50,640	50,622	100.0%
住宅改修	31,851	36,166	29,960	97,977	111,141	88.2%
居宅介護支援	621,881	630,939	636,717	1,889,537	1,893,102	99.8%
合計	7,771,512	7,919,730	7,987,462	23,678,703	24,587,939	96.3%

【図表】 8-7 介護予防居宅サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護予防 訪問入浴介護	16回	18回	0回	34回	0回	0.0%
	7人	8人	0人	15人	0人	0.0%
介護予防訪問看護	5,632回	7,902回	10,865回	24,399回	14,688回	166.1%
	1,309人	1,778人	2,362人	5,449人	3,672人	148.4%
介護予防 訪問リハビリテーション	999回	998回	1,248回	3,245回	3,348回	96.9%
	227人	213人	227人	667人	744人	89.7%
介護予防 居宅療養管理指導	3,386人	3,874人	4,160人	11,420人	9,960人	114.7%
介護予防 通所リハビリテーション	803人	828人	656人	2,287人	2,316人	98.7%
介護予防 短期入所生活介護	503日	375日	270日	1,148日	1,944日	59.1%
	106人	84人	52人	242人	324人	74.7%
介護予防 短期入所療養介護	6日	3日	0日	9日	0日	0.0%
	1人	1人	0人	2人	0人	0.0%
介護予防 特定施設入居者生活介護	1,376人	1,399人	1,357人	4,132人	3,876人	106.6%
介護予防福祉用具貸与	5,873人	6,292人	6,834人	18,999人	17,532人	108.4%
介護予防 特定福祉用具販売	140人	167人	108人	415人	504人	82.3%
介護予防住宅改修	187人	227人	180人	594人	552人	107.6%
介護予防支援	7,339人	8,111人	8,840人	24,290人	19,920人	121.9%

【図表】 8-8 介護予防居宅サービス給付費

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護予防訪問入浴介護	139	156	0	295	0	0.0%
介護予防訪問看護	39,871	55,424	77,259	172,554	128,028	134.8%
介護予防 訪問リハビリテーション	6,194	6,450	8,334	20,979	21,587	97.2%
介護予防居宅療養管理 指導	21,032	23,939	24,819	69,791	61,396	113.7%
介護予防 通所リハビリテーション	28,112	27,762	22,183	78,058	78,833	99.0%
介護予防 短期入所生活介護	3,282	2,542	1,782	7,606	11,881	64.0%
介護予防 短期入所療養介護	49	28	0	77	0	0.0%
介護予防 特定施設入居者生活介護	98,387	95,231	95,498	289,116	265,562	108.9%
介護予防福祉用具貸与	26,718	28,184	31,802	86,704	82,279	105.4%
介護予防 特定福祉用具販売	2,943	3,856	3,061	9,860	12,446	79.2%
介護予防住宅改修	16,513	19,667	15,728	51,907	51,714	100.4%
介護予防支援	36,790	40,805	44,278	121,873	99,761	122.2%
合計	280,031	304,044	324,746	908,821	813,487	111.7%

【図表】 8-9 居宅サービス給付費と介護予防居宅サービス給付費の合計

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
居宅サービス給付費 +介護予防居宅サービス給付費	8,051,543	8,223,774	8,312,208	24,587,524	25,401,426	96.8%

2) 施設サービス

施設サービスは、在宅生活が困難な方が入所する介護老人福祉施設、在宅復帰へ向けてリハビリを中心にサービスを提供する介護老人保健施設及び医療的なケアが必要な方が入所する介護療養型医療施設があります。

施設サービスにおける給付費は、第7期計画に対する実績が88.7%となっており、計画を下回っています。

施設サービス給付費におけるサービス別の実績をしてみると、どのサービスも、計画を下回っています。

【図表】 8-10 施設サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護老人福祉施設	7,254人	7,093人	7,453人	21,800人	24,960人	87.3%
介護老人保健施設	3,777人	3,910人	3,802人	11,489人	13,812人	83.2%
介護療養型医療施設	890人	738人	500人	2,128人	2,792人	76.2%

【図表】 8-11 施設サービス給付費

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護老人福祉施設	1,897,245	1,885,292	2,041,895	5,824,432	6,410,412	90.9%
介護老人保健施設	1,057,614	1,131,448	1,146,102	3,335,164	3,838,357	86.9%
介護療養型医療施設	321,154	269,629	194,435	785,218	962,989	81.5%
合計	3,276,012	3,286,369	3,382,433	9,944,814	11,211,758	88.7%

3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、対象を区民に限定して提供されるサービスです。定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型共同生活介護など、地域の中での交流や関係機関との連携を密にした介護サービスを提供しています。

地域密着型サービスにおける給付費は、第7期計画に対する実績が81.8%となっており、計画を下回っています。

そのうち、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)における実績と計画の差は、整備の年度が、計画年度より後ろにずれ込んだことによるものです。

また、夜間対応型訪問介護は85.9%、認知症対応型通所介護は61.1%と計画を下回る一方、介護予防小規模多機能型居宅介護は136.7%、看護小規模多機能型居宅介護は103.8%と計画を上回っています。

さらに、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)は96.1%と、概ね計画に沿ったものとなっています。

【図表】 8-12 地域密着型サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	558人	613人	585人	1,756人	2,424人	72.4%
夜間対応型訪問介護	427人	299人	553人	1,279人	1,584人	80.7%
認知症対応型通所介護	14,031回	11,572回	10,769回	36,372回	67,080回	54.2%
	1,537人	1,300人	1,123人	3,960人	6,708人	59.0%
小規模多機能型居宅介護	857人	1,042人	1,242人	3,141人	3,552人	88.4%
看護小規模多機能型居宅介護	296人	309人	303人	908人	971人	93.5%
認知症対応型共同生活介護	1,597人	1,659人	1,836人	5,092人	5,388人	94.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	200人	203人	792人	1,195人	1,620人	73.8%
介護予防認知症対応型通所介護	0回	0回	0回	0回	0回	0.0%
	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	21人	26人	92人	139人	85人	163.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
地域密着型通所介護	64,301回	61,827回	57,349回	183,477回	226,632回	81.0%
	9,759人	9,184人	7,792人	26,735人	32,376人	82.6%

【図表】 8-13 地域密着型サービス給付費

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	83,978	94,443	93,142	271,563	368,052	73.8%
夜間対応型訪問介護	20,038	16,531	18,312	54,882	63,924	85.9%
認知症対応型通所介護	149,234	123,802	112,522	385,557	630,595	61.1%
小規模多機能型居宅介護	179,946	215,008	256,561	651,515	800,379	81.4%
看護小規模多機能型居宅介護	79,409	89,357	91,367	260,133	250,576	103.8%
認知症対応型共同生活介護	419,157	435,201	490,757	1,345,115	1,399,910	96.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	53,897	55,540	216,852	326,289	399,838	81.6%
地域密着型通所介護	404,637	386,737	359,479	1,150,853	1,529,543	75.2%
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,341	1,517	7,457	10,314	7,545	136.7%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0.0%
合計	1,391,636	1,418,136	1,646,449	4,456,222	5,450,362	81.8%

4) 地域支援事業

地域支援事業全体の計画比は、3年間で88.5%となっており、概ね順調に推移しています。

● 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業については、平成28年10月から介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を地域支援事業に移行するとともに、介護予防事業を再編しました。

介護予防・生活支援サービス事業については、訪問型サービスで、計画値を上回る利用があり、事業が定着してきています。

一般介護予防事業については、介護予防把握事業にて75歳以上84歳以下の高齢者に対し健康質問調査票の送付による調査を継続しています。調査は3年間で1サイクルとして実施し、調査初年度の平成30年度は全件を対象、令和元・2年度は未回答者を対象としています。調査結果に応じ高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、短期集中予防サービスをはじめとする適切な事業に勧奨して、要介護状態となることを未然に防ぐための事業展開を図っています。

介護予防普及啓発事業及び地域介護予防活動支援事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業中止・変更等の影響もあり計画値を下回っていますが、文の京介護予防体操等を通じて、すべての高齢者が介護予防に取り組むきっかけづくりと取組の機会を提供するとともに、住民同士のゆるやかな助け合い・支え合い活動を積極的に推進していくため、住民主体の通いの場への運営支援を行っています。

● 包括的支援事業

在宅医療・介護連携の推進については、地域支援事業としてではなく、東京都の医療保健政策区市町村包括補助事業費補助金や在宅療養推進事業費補助金を活用し、在宅療養支援連携相談窓口事業や地域資源マップの作成などを実施しました。

生活支援サービスの体制整備については、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を平成28年度から日常生活圏域ごとに配置しています。

※図表における地域支援事業費は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と合計の数値が一致しない場合がある。

● 任意事業

成年後見制度利用支援事業については、実績が計画を上回っています。今後も引き続き成年後見制度の利用の促進に関する法律を踏まえ、制度の普及・啓発及び利用促進に努めていきます。

【図表】 8-14 地域支援事業費

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	第7期実績	第7期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護予防・日常生活支援総合事業	464,234	449,763	396,907	1,310,904	1,465,360	89.5%
総合サービス事業 (介護予防・生活支援サービス事業)	410,210	403,401	356,414	1,170,026	1,283,427	91.2%
訪問型サービス	79,952	83,116	80,977	244,045	221,556	110.2%
通所型サービス	233,213	231,798	204,005	669,017	755,214	88.6%
短期集中予防サービス	50,542	43,069	31,643	125,254	154,074	81.3%
介護予防ケアマネジメント	44,457	42,807	36,756	124,021	147,731	84.0%
高額・高額医療合算介護予防・ 生活支援サービス事業	1,222	1,760	2,157	5,139	2,448	209.9%
審査支払手数料	824	850	876	2,550	2,404	106.1%
一般介護予防事業	54,024	46,361	40,493	140,878	181,933	77.4%
介護予防把握事業	8,781	4,676	6,242	19,698	27,137	72.6%
介護予防普及啓発事業	38,862	34,719	24,454	98,035	129,066	76.0%
地域介護予防活動支援事業	6,338	6,858	9,401	22,596	24,430	92.5%
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0	0	0.0%
地域リハビリテーション活動 支援事業	43	109	396	548	1,300	42.2%
包括的支援事業	288,106	280,531	310,439	879,076	1,014,715	86.6%
高齢者あんしん相談センターの 運営	250,724	245,291	268,686	764,701	857,199	89.2%
在宅医療・介護連携の推進	0	0	0	0	24,720	0.0%
認知症施策の推進	5,760	5,709	6,783	18,252	28,329	64.4%
生活支援体制整備事業	23,487	21,104	26,623	71,214	75,484	94.3%
地域ケア会議の推進	8,135	8,426	8,347	24,909	28,983	85.9%
任意事業	5,360	7,826	8,781	21,966	18,288	120.1%
介護給付等費用適正化事業	1,773	1,860	1,838	5,471	6,942	78.8%
給付費通知	1,305	1,355	1,535	4,195	4,197	100.0%
介護保険事業者等指導事務	468	505	303	1,275	2,745	46.5%
家族介護支援事業	2,155	1,735	2,007	5,897	7,962	74.1%
認知症家族交流会・介護者教室	480	597	652	1,729	1,890	91.5%
認知症高齢者等見守り事業	1,675	1,138	1,355	4,168	6,072	68.6%
その他の事業	1,432	4,231	4,936	10,599	3,384	313.2%
成年後見制度利用支援事業	1,338	4,167	4,816	10,321	2,784	370.7%
住宅改修支援事業	94	64	120	278	600	46.3%
合 計	757,700	738,119	716,127	2,211,946	2,498,363	88.5%

4

第8期計画(令和3～5年度)の介護サービス利用見込み

過去の利用実績(利用人数、利用回数)、給付費、高齢者数・認定者数の将来推計、介護基盤年度別整備計画及び介護サービス利用者の動向等を分析し、第8期計画の介護サービス利用見込みを推計しています。

1) 居宅サービス・介護予防居宅サービス

ア 訪問介護

- ・訪問介護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

実績と計画

訪問介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	308,561	304,541	306,971	321,989	329,835	337,142	351,591
延べ利用人数	22,574	22,477	22,180	23,262	23,832	24,360	25,404
給付費(千円)	1,536,992	1,543,945	1,578,502	1,665,678	1,707,465	1,751,465	1,823,881

イ 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

- ・訪問入浴介護は、過去の利用実績等より、今後は増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問入浴介護は、介護サービス利用者の動向等より、第8期計画の利用を0と見込んでいます。

実績と計画

訪問入浴介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	9,470	9,093	9,650	10,125	10,380	10,620	11,100
延べ利用人数	1,956	1,882	1,930	2,025	2,076	2,124	2,220
給付費(千円)	121,295	118,677	127,938	135,004	138,620	142,283	148,942

介護予防 訪問入浴介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	16	18	0	0	0	0	0
延べ利用人数	7	8	0	0	0	0	0
給付費(千円)	139	156	0	0	0	0	0

ウ 訪問看護・介護予防訪問看護

- ・訪問看護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問看護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

実績と計画

訪問看護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	82,576	88,306	100,848	105,765	111,197	116,741	128,383
延べ利用人数	13,517	14,236	15,280	16,025	16,848	17,688	19,452
給付費(千円)	648,291	684,200	786,113	829,506	872,580	917,758	1,011,699

介護予防 訪問看護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	5,632	7,902	10,865	11,656	11,978	12,254	12,806
延べ利用人数	1,309	1,778	2,362	2,534	2,604	2,664	2,784
給付費(千円)	39,871	55,424	77,259	83,403	85,511	87,380	90,733

エ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- ・訪問リハビリテーションは、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問リハビリテーションは、過去の利用実績等より、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

訪問リハビリ テーション	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	7,610	8,311	8,858	9,291	9,508	9,713	10,123
延べ利用人数	1,443	1,567	1,554	1,630	1,668	1,704	1,776
給付費(千円)	50,248	57,285	62,521	65,976	67,510	68,938	71,702

介護予防 訪問リハビリ テーション	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	999	998	1,248	1,342	1,320	1,320	1,386
延べ利用人数	227	213	227	244	240	240	252
給付費(千円)	6,194	6,450	8,334	8,997	9,002	9,002	9,449

オ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

- ・居宅療養管理指導は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防居宅療養管理指導は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

実績と計画

居宅療養 管理指導	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	48,406	51,462	53,015	54,001	55,332	56,544	58,980
給付費(千円)	333,563	352,031	360,919	369,906	378,648	386,941	403,617

介護予防 居宅療養 管理指導	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	3,386	3,874	4,160	4,463	4,584	4,680	4,884
給付費(千円)	21,032	23,939	24,819	26,796	27,458	28,033	29,255

カ 通所介護

- ・通所介護は、過去の利用実績等より、今後は増加すると見込んでいます。

実績と計画

通所介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	148,578	157,244	146,184	153,379	157,092	160,530	167,407
延べ利用人数	15,948	16,246	14,796	15,518	15,900	16,248	16,944
給付費(千円)	1,109,580	1,131,800	1,102,911	1,163,810	1,191,985	1,216,969	1,271,198

キ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

- ・通所リハビリテーションは、過去の利用実績等より、今後は増加すると見込んでいます。
- ・介護予防通所リハビリテーションは、過去の利用実績等より、今後は増加すると見込んでいます。

実績と計画

通所リハビリ テーション	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	25,562	28,652	26,625	27,924	28,599	29,237	30,512
延べ利用人数	3,755	4,096	3,508	3,679	3,768	3,852	4,020
給付費(千円)	215,075	238,420	208,858	220,388	225,617	230,580	240,649

介護予防 通所リハビリ テーション	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	803	828	656	704	720	732	768
給付費(千円)	28,112	27,762	22,183	23,947	24,366	24,773	25,991

ク 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

- ・短期入所生活介護は、過去の利用実績が減少していますが、今後は微増で推移すると見込んでいます。
- ・介護予防短期入所生活介護は、過去の利用実績が減少していますが、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

短期入所 生活介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	32,639	31,122	27,378	28,710	29,376	30,024	31,320
延べ利用人数	3,866	3,764	3,042	3,190	3,264	3,336	3,480
給付費(千円)	286,410	273,725	246,788	260,412	266,408	271,911	283,670

介護予防 短期入所 生活介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	503	375	270	286	312	312	312
延べ利用人数	106	84	52	55	60	60	60
給付費(千円)	3,282	2,542	1,782	1,924	1,925	1,925	1,925

ケ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

- ・短期入所療養介護は、過去の利用実績等が減少していますが、今後は微増で推移すると見込んでいます。
- ・介護予防短期入所療養介護は、介護サービス利用者の動向等より、第8期計画の利用を0と見込んでいます。

実績と計画

短期入所療養介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	5,933	5,424	2,575	2,698	2,755	2,854	2,952
延べ利用人数	734	688	314	329	336	348	360
給付費(千円)	66,896	63,155	30,094	31,756	33,141	33,856	35,236

介護予防短期入所療養介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	6	3	0	0	0	0	0
延べ利用人数	1	1	0	0	0	0	0
給付費(千円)	49	28	0	0	0	0	0

コ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護(有料老人ホームなど)

- ・特定施設入居者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防特定施設入居者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。

実績と計画

特定施設入居者生活介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	12,014	12,378	12,203	12,429	12,816	13,344	13,920
給付費(千円)	2,346,272	2,385,882	2,390,019	2,448,982	2,530,950	2,635,120	2,748,834

介護予防特定施設入居者生活介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	1,376	1,399	1,357	1,456	1,500	1,536	1,608
給付費(千円)	98,387	95,231	95,498	103,089	105,671	108,204	113,261

サ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

- ・福祉用具貸与は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防福祉用具貸与は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

実績と計画

福祉用具貸与	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	27,561	28,460	29,406	30,840	31,596	32,292	33,684
給付費(千円)	387,269	388,260	406,612	426,442	436,220	445,834	465,057

介護予防 福祉用具貸与	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	5,873	6,292	6,834	7,332	7,512	7,680	8,016
給付費(千円)	26,718	28,184	31,802	34,128	34,908	35,689	37,250

シ 特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

- ・特定福祉用具販売は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防特定福祉用具販売は、介護サービス利用者の動向等より、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

特定福祉用具 販売	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	542	542	600	600	612	612	636
給付費(千円)	15,888	15,245	19,508	19,508	19,898	19,898	20,678

介護予防 特定福祉用具 販売	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	140	167	108	108	108	120	120
給付費(千円)	2,943	3,856	3,061	3,062	3,062	3,402	3,402

ス 住宅改修・介護予防住宅改修

- ・住宅改修は、介護サービス利用者の動向等より、微増で推移すると見込んでいます。
- ・介護予防住宅改修は、介護サービス利用者の動向等より、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

住宅改修	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	418	458	348	348	360	372	384
給付費(千円)	31,851	36,166	29,960	29,960	30,993	32,026	33,059

介護予防 住宅改修	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	187	227	180	180	180	180	180
給付費(千円)	16,513	19,667	15,728	15,728	15,728	15,728	15,728

セ 居宅介護支援・介護予防支援

- ・居宅介護支援は、介護サービス利用者の動向等より、引き続き増加すると見込んでいます。
- ・介護予防支援は、介護サービス利用者の動向等より、引き続き増加すると見込んでいます。

実績と計画

居宅介護支援	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	41,080	41,573	41,911	43,955	45,024	46,020	48,000
給付費(千円)	621,881	630,939	636,717	671,857	687,631	702,835	733,062

介護予防支援	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	7,339	8,111	8,840	9,484	9,720	9,936	10,368
給付費(千円)	36,790	40,805	44,278	47,802	48,916	50,003	52,177

2) 施設サービス

ア 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、過去の利用実績及び第8期計画期における入所者の動向等より、引き続き増加すると見込んでいます。

実績と計画

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	7,254	7,093	7,453	7,711	8,040	8,112	9,240
給付費(千円)	1,897,245	1,885,292	2,041,895	2,125,611	2,216,096	2,235,942	2,546,857

イ 介護老人保健施設

- ・介護老人保健施設は、過去の利用実績及び第8期計画期における入所者の動向等より、今後は増加すると見込んでいます。

実績と計画

介護老人保健施設	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	3,777	3,910	3,802	3,960	4,260	4,380	4,560
給付費(千円)	1,057,614	1,131,448	1,146,102	1,201,056	1,292,762	1,329,177	1,383,801

ウ 介護療養型医療施設(介護医療院)

- ・介護療養型医療施設は、介護医療院への転換が進むことにより、今後は減少すると見込んでいます。

実績と計画

介護療養型医療施設 (介護医療院)	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	890	738	500	516	420	420	420
給付費(千円)	321,154	269,629	194,435	201,890	164,421	164,421	164,421

※介護療養型医療施設は、令和5年度末までに介護医療院への転換が予定されている。

3) 地域密着型サービス

ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。

実績と計画

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	第7期実績			第8期計画			令和7年度(第9期)推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	558	613	585	600	792	1,020	1,080
給付費(千円)	83,978	94,443	93,142	96,118	126,946	163,490	173,108

イ 夜間対応型訪問介護

- 夜間対応型訪問介護は、過去の利用実績等により、今後は増加すると見込んでいます。

実績と計画

夜間対応型訪問介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度(第9期)推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	427	299	553	420	480	540	660
給付費(千円)	20,038	16,531	18,312	13,993	16,001	18,001	22,002

ウ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

- 認知症対応型通所介護は、過去の利用実績等より、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。
- 介護予防認知症対応型通所介護は、介護サービス利用者の動向等より、第8期計画の利用を0と見込んでいます。

実績と計画

認知症対応型通所介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度(第9期)推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	14,031	11,572	10,769	12,658	12,658	12,658	12,658
延べ利用人数	1,537	1,300	1,123	1,320	1,320	1,320	1,320
給付費(千円)	149,234	123,802	112,522	133,074	133,148	133,148	133,148

介護予防 認知症対応型 通所介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	0	0	0	0	0	0	0
延べ利用人数	0	0	0	0	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0

エ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

- ・小規模多機能型居宅介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護は、過去の利用実績等より、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

小規模多機能型 居宅介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	857	1,042	1,242	1,356	1,512	1,548	1,968
給付費(千円)	179,946	215,008	256,561	281,832	314,430	321,916	409,257

介護予防 小規模多機能型 居宅介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	21	26	92	96	96	96	96
給付費(千円)	1,341	1,517	7,457	8,609	8,613	8,613	8,613

オ 看護小規模多機能型居宅介護

- ・看護小規模多機能型居宅介護は、介護基盤年度別整備計画等より、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

看護小規模 多機能型 居宅介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	296	309	303	336	336	348	348
給付費(千円)	79,409	89,357	91,367	101,941	101,998	105,641	105,641

カ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

- 認知症対応型共同生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。
- 介護予防認知症対応型共同生活介護は、介護サービス利用者の動向等より、第8期計画の利用を0と見込んでいます。

実績と計画

認知症対応型 共同生活介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	1,597	1,659	1,836	1,896	2,052	2,112	2,328
給付費(千円)	419,157	435,201	490,757	509,908	552,168	568,314	626,437

介護予防 認知症対応型 共同生活介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	0	0	0	0	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0

キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

- 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

地域密着型 介護老人福祉 施設入所者 生活介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用人数	200	203	792	840	840	840	840
給付費(千円)	53,897	55,540	216,852	234,414	234,544	234,544	234,544

ク 地域密着型通所介護

- ・地域密着型通所介護は、過去の利用実績等より、横ばいで推移すると見込んでいます。

実績と計画

地域密着型 通所介護	第7期実績			第8期計画			令和7年度 (第9期) 推計
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
延べ利用回数	64,301	61,827	57,349	65,356	65,356	65,356	65,356
延べ利用人数	9,759	9,184	7,792	8,880	8,880	8,880	8,880
給付費(千円)	404,637	386,737	359,479	412,191	412,419	412,419	412,419

4) 共生型サービス

共生型サービスは、介護保険サービスと障害福祉サービスの両方の指定を受けている事業所が提供するサービスで、共生型訪問介護、共生型通所介護及び共生型短期入所生活介護のサービス類型に分かれます。

5) 給付費の実績と見込み

【図表】 8-15 第7期計画(平成30~令和2年度)における給付費の実績

(単位：千円)

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	合計	
居宅サービス	訪問介護	1,536,992	1,543,945	1,578,502	4,659,439	
	訪問入浴介護	121,295	118,677	127,938	367,911	
	訪問看護	648,291	684,200	786,113	2,118,604	
	訪問リハビリテーション	50,248	57,285	62,521	170,054	
	居宅療養管理指導	333,563	352,031	360,919	1,046,513	
	通所介護	1,109,580	1,131,800	1,102,911	3,344,291	
	通所リハビリテーション	215,075	238,420	208,858	662,353	
	短期入所生活介護	286,410	273,725	246,788	806,923	
	短期入所療養介護	66,896	63,155	30,094	160,145	
	特定施設入居者生活介護	2,346,272	2,385,882	2,390,019	7,122,172	
	福祉用具貸与	387,269	388,260	406,612	1,182,142	
	特定福祉用具販売	15,888	15,245	19,508	50,640	
	住宅改修	31,851	36,166	29,960	97,977	
	居宅介護支援	621,881	630,939	636,717	1,889,537	
	小計	7,771,512	7,919,730	7,987,462	23,678,703	
	予防給付	介護予防訪問入浴介護	139	156	0	295
		介護予防訪問看護	39,871	55,424	77,259	172,554
		介護予防訪問リハビリテーション	6,194	6,450	8,334	20,979
		介護予防居宅療養管理指導	21,032	23,939	24,819	69,791
		介護予防通所リハビリテーション	28,112	27,762	22,183	78,058
		介護予防短期入所生活介護	3,282	2,542	1,782	7,606
介護予防短期入所療養介護		49	28	0	77	
介護予防特定施設入居者生活介護		98,387	95,231	95,498	289,116	
介護予防福祉用具貸与		26,718	28,184	31,802	86,704	
介護予防特定福祉用具販売		2,943	3,856	3,061	9,860	
介護予防住宅改修		16,513	19,667	15,728	51,907	
介護予防支援		36,790	40,805	44,278	121,873	
小計		280,031	304,044	324,746	908,821	
居宅サービス計		8,051,543	8,223,774	8,312,208	24,587,524	
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,897,245	1,885,292	2,041,895	5,824,432	
	介護老人保健施設	1,057,614	1,131,448	1,146,102	3,335,164	
	介護療養型医療施設(介護医療院)	321,154	269,629	194,435	785,218	
	施設サービス計	3,276,012	3,286,369	3,382,433	9,944,814	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	83,978	94,443	93,142	271,563	
	夜間対応型訪問介護	20,038	16,531	18,312	54,882	
	認知症対応型通所介護	149,234	123,802	112,522	385,557	
	小規模多機能型居宅介護	179,946	215,008	256,561	651,515	
	看護小規模多機能型居宅介護	79,409	89,357	91,367	260,133	
	認知症対応型共同生活介護	419,157	435,201	490,757	1,345,115	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	53,897	55,540	216,852	326,289	
	地域密着型通所介護	404,637	386,737	359,479	1,150,853	
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	1,341	1,517	7,457	10,314	
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	
	地域密着型サービス計	1,391,637	1,418,136	1,646,449	4,456,222	
	給付費計		12,719,192	12,928,278	13,341,090	38,988,560

【図表】 8-16 第8期計画(令和3~5年度)における給付費の見込み

(単位：千円)

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
居宅サービス	訪問介護	1,665,678	1,707,465	1,751,465	5,124,608	
	訪問入浴介護	135,004	138,620	142,283	415,907	
	訪問看護	829,506	872,580	917,758	2,619,844	
	訪問リハビリテーション	65,976	67,510	68,938	202,424	
	居宅療養管理指導	369,906	378,648	386,941	1,135,495	
	通所介護	1,163,810	1,191,985	1,216,969	3,572,764	
	通所リハビリテーション	220,388	225,617	230,580	676,585	
	短期入所生活介護	260,412	266,408	271,911	798,731	
	短期入所療養介護	31,756	33,141	33,856	98,753	
	特定施設入居者生活介護	2,448,982	2,530,950	2,635,120	7,615,052	
	福祉用具貸与	426,442	436,220	445,834	1,308,496	
	特定福祉用具販売	19,508	19,898	19,898	59,304	
	住宅改修	29,960	30,993	32,026	92,979	
	居宅介護支援	671,857	687,631	702,835	2,062,323	
	小計	8,339,185	8,587,666	8,856,414	25,783,265	
	予防給付	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
		介護予防訪問看護	83,403	85,511	87,380	256,294
		介護予防訪問リハビリテーション	8,997	9,002	9,002	27,001
		介護予防居宅療養管理指導	26,796	27,458	28,033	82,287
		介護予防通所リハビリテーション	23,947	24,366	24,773	73,086
		介護予防短期入所生活介護	1,924	1,925	1,925	5,774
		介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
		介護予防特定施設入居者生活介護	103,089	105,671	108,204	316,964
		介護予防福祉用具貸与	34,128	34,908	35,689	104,725
		介護予防特定福祉用具販売	3,062	3,062	3,402	9,526
		介護予防住宅改修	15,728	15,728	15,728	47,184
		介護予防支援	47,802	48,916	50,003	146,721
小計		348,876	356,547	364,139	1,069,562	
居宅サービス計		8,688,061	8,944,213	9,220,553	26,852,827	
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2,125,611	2,216,096	2,235,942	6,577,649	
	介護老人保健施設	1,201,056	1,292,762	1,329,177	3,822,995	
	介護療養型医療施設(介護医療院)	201,890	164,421	164,421	530,732	
	施設サービス計	3,528,557	3,673,279	3,729,540	10,931,376	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	96,118	126,946	163,490	386,554	
	夜間対応型訪問介護	13,993	16,001	18,001	47,995	
	認知症対応型通所介護	133,074	133,148	133,148	399,370	
	小規模多機能型居宅介護	281,832	314,430	321,916	918,178	
	看護小規模多機能型居宅介護	101,941	101,998	105,641	309,580	
	認知症対応型共同生活介護	509,908	552,168	568,314	1,630,390	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	234,414	234,544	234,544	703,502	
	地域密着型通所介護	412,191	412,419	412,419	1,237,029	
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	8,609	8,613	8,613	25,835	
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	
	地域密着型サービス計	1,792,080	1,900,267	1,966,086	5,658,433	
給付費計		14,008,698	14,517,759	14,916,179	43,442,636	

※給付費については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値とが一致しない場合がある。

5

介護基盤整備について

第8期計画期間の介護保険サービスの基盤整備は、公有地等の活用も視野に入れながら、令和7年度までの整備方針等を踏まえた民間事業者による整備を進めるとともに、中・長期的な視点に基づき、高齢者が可能な限り在宅で安心して暮らせる体制整備について検討していきます。

令和7年度(2025年度)までの整備方針

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用状況に応じ、区民ニーズを踏まえながら公募により整備を進めます。令和7年度末の定員は90人を見込んでいます。
- 小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む。)は、区民ニーズを踏まえながら公募により整備を進めます。令和7年度末の定員は224人を見込んでいます。
- 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)は、「『未来の東京』戦略ビジョン」(令和元年12月)の整備方針等を踏まえ、公募により整備を進めます。令和7年度末の定員は194人を見込んでいます。
- 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)と合わせて、「『未来の東京』戦略ビジョン」(令和元年12月)の整備方針等を踏まえ、入所が必要な高齢者の増加に対応した整備を目指します。令和7年度末の定員は740人を見込んでいます。
- 介護老人保健施設は、「『未来の東京』戦略ビジョン」(令和元年12月)の整備方針等を踏まえ、入所が必要な高齢者の増加に対応した整備を目指します。令和7年度末の定員は389人を見込んでいます。
- 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)は、今後の民間事業者の整備動向を踏まえ、整備方針を検討していきます。令和7年度末の定員は795人を見込んでいます。

中・長期的な視点を見据えた整備方針

区における今後の高齢者人口の推移や区民ニーズを踏まえ、施設整備を進めるとともに、併せて医療や介護が必要な高齢者が可能な限り在宅で安心して暮らせるよう、24時間対応の在宅医療や介護サービスを提供できる体制を、東京大学高齢社会総合研究機構¹の協力を得ながら、検討していきます。

¹ 東京大学高齢社会総合研究機構と区は、平成31年4月1日、フレイル予防等の介護予防施策をはじめ、高齢者の生活支援や在宅医療・介護など地域包括ケアシステムに関する分野について連携協定を締結した。

【図表】 8-17 第8期介護基盤年度別整備計画

事業種別	令和2年度末	第8期				累計	令和7年度末(第9期)定員見込
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 (45)	—	1 (45)	—	1 (45)	2 (90)	90人
小規模多機能型居宅介護	5 (137)	1 (29)	—	—	1 (29)	7 (195)	224人
看護小規模多機能型居宅介護	1 (29)						
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	9 (158)	1 (18)	—	—	1 (18)	10 (176)	194人
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)	9 (633)	—	—	—	—	9 (633)	740人
介護老人保健施設	3 (289)	—	—	—	—	3 (289)	389人
介護療養型医療施設(介護医療院)	—	—	—	—	—	—	—
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)	12 (722)	—	1 (73)	—	1 (73)	13 (795)	795人

※上段は施設数、下段は(定員)

※整備年度は、事業開始年度を示す。

上記以外の介護サービス基盤の整備として、以下の事業を進めている。(「文の京」総合戦略 令和3年度版戦略シートNo.14より)

事業番号	計画事業(所管課)	年次計画			
		R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
		第8期「文京区高齢者・介護保険事業計画」			
59	民間事業者による高齢者施設の整備 [介護保険課]	【特別養護老人ホームの整備】 ●小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地を活用した整備計画 国との調整・スケジュール等の検討 → 運営事業者公募 →			
61	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修 [介護保険課]	●「文京くすのきの郷」大規模改修(～令和5年5月) → 「文京白山の郷」「文京千駄木の郷」 → 工法・スケジュール等の検討 →			

6

第1号被保険者の保険料の算出

第8期介護保険事業計画期間の介護保険料(第1号被保険者の保険料)は、以下の考え方を基にして算出しています。

1) 給付と負担の関係

65歳以上の介護保険料(第1号被保険者の保険料)は区市町村(保険者)ごとに決められ、区市町村の被保険者が利用する介護サービスの水準を反映した金額になります。

そのため、介護保険料は、介護保険事業計画期間における介護サービスの利用見込量に応じたものとなり、その利用量が増えれば保険料は上がり、減れば下がる仕組みとなっています。

平成12年度の介護保険制度発足以来、本区の第1号被保険者数は32,479人から44,024人(令和2年8月末)に増加して約1.4倍となり、また、要介護・要支援認定者数は、3,674人から8,634人(令和2年8月末)に増加して約2.5倍、介護給付費は約49億円から約133億円(令和2年度末見込み)に増加して約2.7倍になっています。

こうした状況を踏まえ、本区の介護保険料基準額は、第1期は2,983円でしたが、第7期は6,020円となり、約2.0倍になっています。

また、全国平均基準額(月額)の介護保険料も、第1期(平成12~14年度)は2,911円でしたが、第7期(平成30年度~令和2年度)は5,869円となり、約2.0倍になっています。

今後も、高齢者人口及び要介護・要支援認定者の増加等の影響により、介護保険事業費は増加し、介護保険料基準額も上昇すると見込まれます。

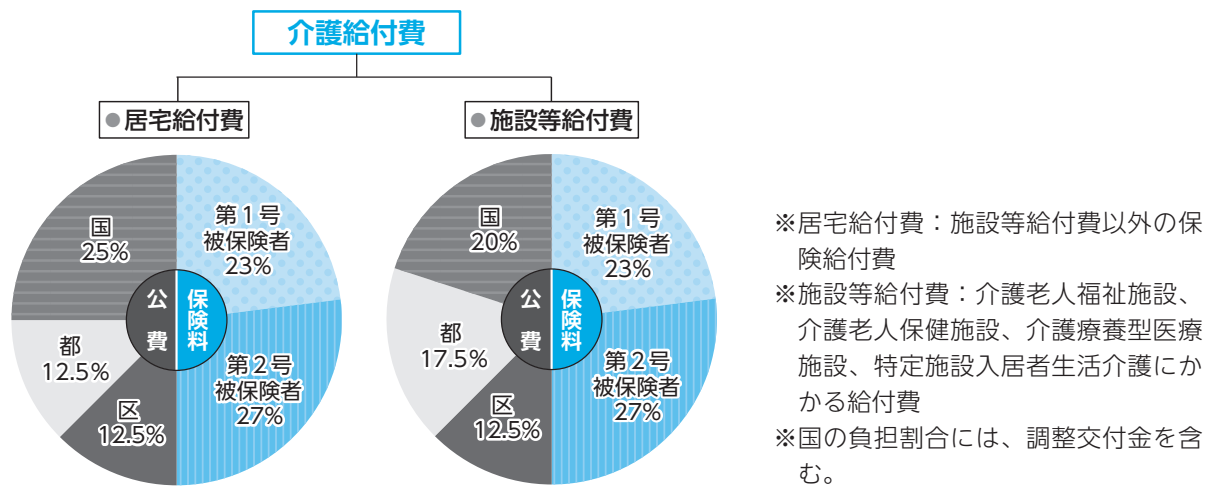
2) 介護給付費等の負担割合(財源構成)

① 介護給付費の負担割合

介護保険の財源は、国・都・区で負担する公費(50%)と、40歳以上の被保険者が負担する保険料(50%)で構成されています。

このうち、第1号被保険者の負担割合は、第7期より、22%から23%に、第2号被保険者は28%から27%に見直されました。

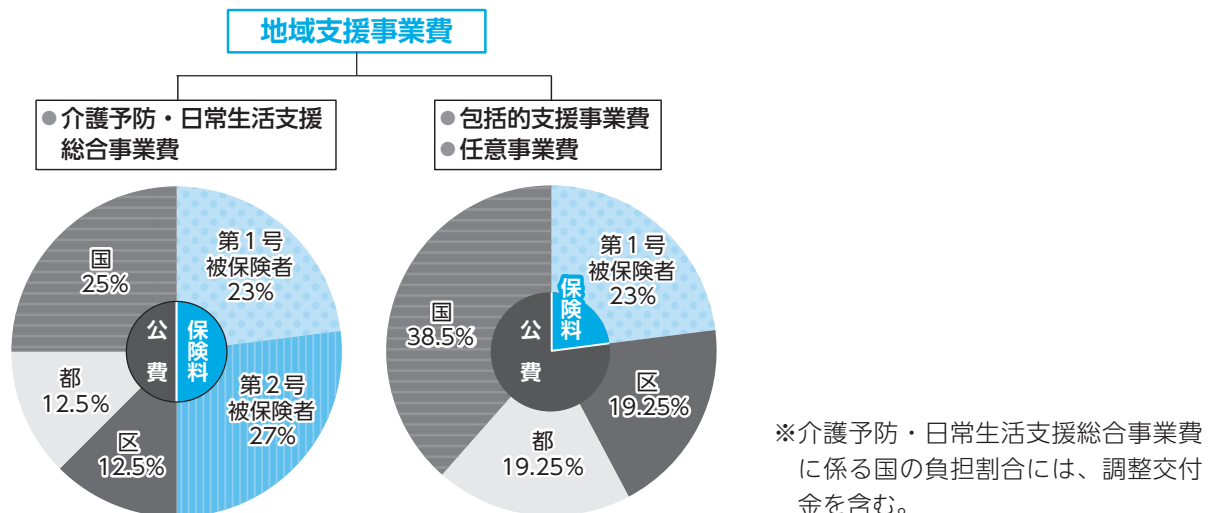
【図表】 8-18 介護給付費の負担割合



② 地域支援事業費の負担割合

地域支援事業は政令で定める額の範囲内で行うこととされています。介護保険財源で実施し、財源の一部には、40歳以上の被保険者が負担する保険料が充てられています。このうち、第1号被保険者の負担割合は、第7期より、22%から23%に、第2号被保険者は28%から27%に見直されました。

【図表】 8-19 地域支援事業費の負担割合



3) 第8期計画期間の介護保険料基準額の算出について

介護保険料基準額は、第8期における介護給付費と地域支援事業費の見込額及び第1号被保険者の負担割合等を基に算定します。

第8期の介護保険料基準額の算定基礎となる介護保険事業費は、3年間で約484億円を見込んでおり、第7期の実績と比較して約1.1倍程度増加する見込みです。

この介護保険事業費から、第8期の保険料算定基礎額は6,371円となります(詳しくは、「6)第1号被保険者の保険料基準額及び段階別保険料の算定」の中で述べています。(P.170参照))。算定に当たっては、次の①の要因を反映させています。

さらに、介護保険料算定基礎額6,371円に、次の②、③の要因を勘案し、最終的な介護保険料基準額が算定されることとなります。

① 介護報酬の改定

国は、「感染症や災害への対応力強化、地域包括ケアシステムの推進、自立支援・重度化防止の取組の推進、介護人材の確保・介護現場の革新及び制度の安定性・持続可能性の確保を踏まえ、介護報酬を全体で0.7%増(うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価が0.05%増(令和3年9月末までの間))の改定率とする」との考え方を示しました。

これにより、介護保険事業費は、増額となる影響を受けます。

② 利用者負担の見直し等

令和3年8月1日から、介護保険施設入所時の居住費・食費の負担限度額認定における利用者負担段階のうち第3段階について、第3段階①(住民税非課税世帯かつ公的年金等収入金額+その他の合計所得金額が80万円超120万円以下)、第3段階②(住民税世帯非課税世帯かつ公的年金等収入金額+その他の合計所得金額が120万円超)に区分され、食費の負担限度額(日額)が第3段階①は650円、第3段階②は1,360円となります。ショートステイにおける食費の負担限度額(日額)については第2段階は600円、第3段階①は1,000円、第3段階②は1,300円となります。第4段階においては、食費の負担限度額(日額)は、一律1,445円となります。

さらに預貯金の要件について、単身の場合、第2段階は650万円以下、第3段階①は550万円以下、第3段階②は500万円以下、夫婦の場合、1,000万円を加えた額以下となります。

また、令和3年8月1日から、高額介護(予防)サービス費の住民税課税世帯における負担上限額については、課税所得380万円以上690万円未満の場合93,000円、同690万円以上の場合140,100円となります。

これらにより、介護保険事業費は、減額となる影響を受けます。

③ 介護給付費準備基金の活用

令和2年度末の「介護給付費準備基金²」の見込残高は、約18億3千万円となっています。

この残額から約6億5千万円を活用し、第8期の歳入とすることで、保険料基準額(月額)を350円程度減額し、第7期と同額にすることで、介護保険料負担の軽減を図ります。

4) 第8期計画期間の介護保険料の段階及び比率の設定

介護保険料の段階設定や基準額に対する比率は、保険者が判断して設定することができます。

第8期の保険料段階及び比率については、被保険者の負担能力や公平性を考慮し、次のとおり設定します。

① 介護保険料の段階設定

第7期に引き続き、第8期の介護保険料の段階数は15段階とします。

なお、第8期における第7段階から第9段階までを区分する基準所得金額は、それぞれ210万円、320万円に改正されます。

② 住民税非課税者の保険料軽減

第7期に引き続き、第2段階の保険料比率(0.75)と第4段階の保険料比率(0.90)は国基準から0.05引下げ、第2段階の保険料比率(0.70)、第4段階の保険料比率(0.85)とします。

③ 保険料比率について

第8期は、保険料比率を据え置きます。なお、第7期に引き続き、給付費の5割の公費とは別枠で公費(国1/2、都道府県1/4、区市町村1/4)を投入し、世帯非課税層における保険料の負担割合を軽減(第1段階0.50→0.30、第2段階0.70→0.45、第3段階0.75→0.70)します。

² 介護給付費準備基金 介護保険特別会計において発生した余剰金等を介護給付費準備基金として積み立て、介護給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の不足財源とするもの。積み立てられた余剰金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期間において歳入に繰り入れることとなっている。

5) 第8期における介護保険事業費の見込み

① 第8期介護給付費の見込み

総給付費に特定入所者介護(予防)サービス費などを加えた介護給付費は、第8期(令和3～5年度)で約459億円を見込んでいます。

【図表】 8-20 第8期介護給付費の見込み

(単位：千円)

介護給付費	第8期計画			合計
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総給付費(A)	14,008,698	14,517,759	14,916,179	43,442,636
居室サービス給付費	8,688,061	8,944,213	9,220,553	26,852,827
施設サービス給付費	3,528,557	3,673,279	3,729,540	10,931,376
地域密着型サービス給付費	1,792,080	1,900,267	1,966,086	5,658,433
その他給付額(B)	803,372	791,015	809,967	2,404,355
特定入所者介護(予防)サービス費等給付額	200,533	187,708	193,388	581,629
高額介護(予防)サービス費等給付額	523,406	522,046	533,531	1,578,982
高額医療合算介護(予防)サービス費等給付額	79,434	81,261	83,049	243,744
保険給付費計 [(A) + (B)]	14,812,070	15,308,774	15,726,146	45,846,991
審査支払手数料(C)	15,955	16,322	16,681	48,959
合計 [(A) + (B) + (C)]	14,828,026	15,325,096	15,742,828	45,895,950

② 第8期地域支援事業費の見込み

地域支援事業費については、第8期(令和3～5年度)で約25億円を見込んでいます。

【図表】 8-21 第8期地域支援事業費の見込み

(単位：千円)

地域支援事業費	第8期計画			合計
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
地域支援事業費	836,447	838,059	844,545	2,519,051
介護予防・日常生活支援総合事業費	479,716	479,699	485,752	1,445,167
包括的支援事業費・任意事業費	356,731	358,360	358,793	1,073,884

※第8期地域支援事業費の見込みにおける内訳は、P.134を参照。

③ 第8期介護保険事業費の見込み

介護給付費と地域支援事業費を合計した介護保険事業費は、第8期(令和3～5年度)で約484億円を見込んでいます。

【図表】 8-22 第8期介護保険事業費の見込み

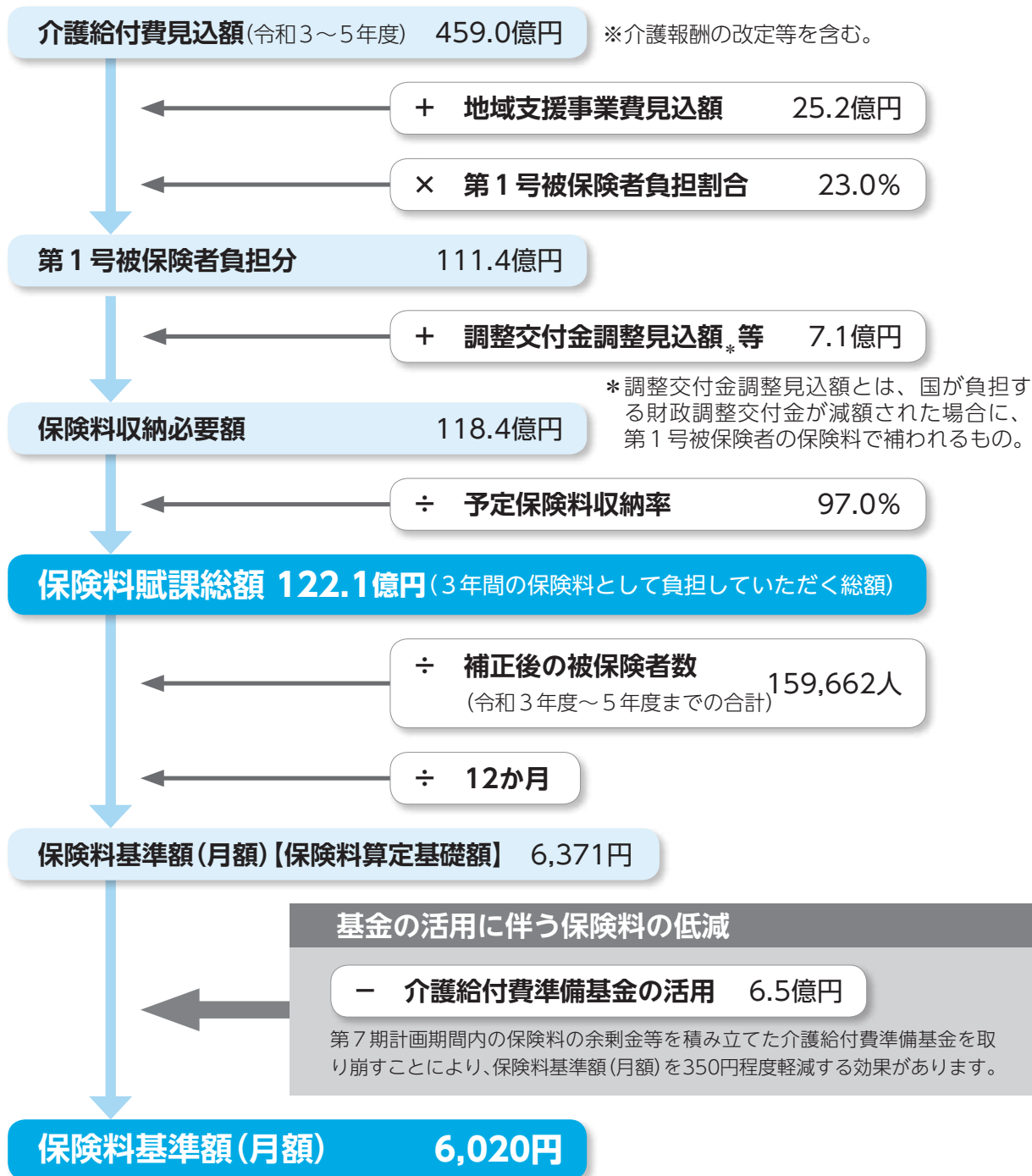
(単位：千円)

介護保険事業費	第8期計画			合計
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
介護給付費	14,828,026	15,325,096	15,742,828	45,895,950
地域支援事業費	836,447	838,059	844,545	2,519,051
合計	15,664,473	16,163,155	16,587,373	48,415,001

6) 第1号被保険者の保険料基準額及び段階別保険料の算定

第8期(令和3～5年度)の保険料基準額は、次のとおりです。

【図表】 8-23 第1号被保険者保険料の算定手順



【図表】 8-24 第8期保険料基準額

第8期保険料基準額	令和3～5年度	月額 6,020円
-----------	---------	-----------

所得段階に応じた各段階別の介護保険料及び各所得段階の第1号被保険者数は、次のとおりです。

【図表】 8-25 所得段階別介護保険料

第8期(令和3~5年度)

所得段階	対象者		基準額に対する割合	年額保険料	
				(月額保険料)	第7期との差額
第1段階	・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金の受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		0.30	21,700円	0円
				(1,800円)	0円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.45	32,500円	0円
				(2,700円)	0円
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.70	50,600円	0円
				(4,200円)	0円
第4段階	本人が世帯に住民税非課税者	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円	0円
				(5,100円)	0円
第5段階(基準額)	本人が世帯に住民税非課税者	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	72,200円	0円
				(6,000円)	0円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円	0円
				(6,900円)	0円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.25	90,300円	0円
				(7,500円)	0円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.40	101,100円	0円
				(8,400円)	0円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	1.65	119,200円	0円
				(9,900円)	0円
第10段階		計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円	0円
				(10,800円)	0円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円	0円
				(12,600円)	0円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円	0円
				(15,000円)	0円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円	0円
	(16,800円)			0円	
第14段階	合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円	0円	
			(19,200円)	0円	
第15段階	合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円	0円	
			(21,000円)	0円	

参考 第7期(最終年度 令和2年度)

所得段階	対象者		基準額に対する割合	年額保険料	
				(月額保険料)	第7期との差額
第1段階	・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金の受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		0.30	21,700円	0円
				(1,800円)	0円
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.45	32,500円	0円
				(2,700円)	0円
第3段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.70	50,600円	0円
				(4,200円)	0円
第4段階	本人が世帯に住民税非課税者	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	61,400円	0円
				(5,100円)	0円
第5段階(基準額)	本人が世帯に住民税非課税者	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00	72,200円	0円
				(6,000円)	0円
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	83,100円	0円
				(6,900円)	0円
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.25	90,300円	0円
				(7,500円)	0円
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.40	101,100円	0円
				(8,400円)	0円
第9段階		合計所得金額が300万円以上400万円未満	1.65	119,200円	0円
				(9,900円)	0円
第10段階		計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	130,000円	0円
				(10,800円)	0円
第11段階		合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10	151,700円	0円
				(12,600円)	0円
第12段階		合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50	180,600円	0円
				(15,000円)	0円
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80	202,300円	0円
	(16,800円)			0円	
第14段階	合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20	231,200円	0円	
			(19,200円)	0円	
第15段階	合計所得金額が3,000万円以上	3.50	252,800円	0円	
			(21,000円)	0円	

※月額保険料は、目安として百円単位で表示。

※第1段階から第3段階までの基準額に対する割合については、保険料軽減実施後の割合。

(本来の割合) 第1段階…0.50 第2段階…0.70 第3段階…0.75

※介護報酬の影響等により、保険料率は変更となる場合がある。

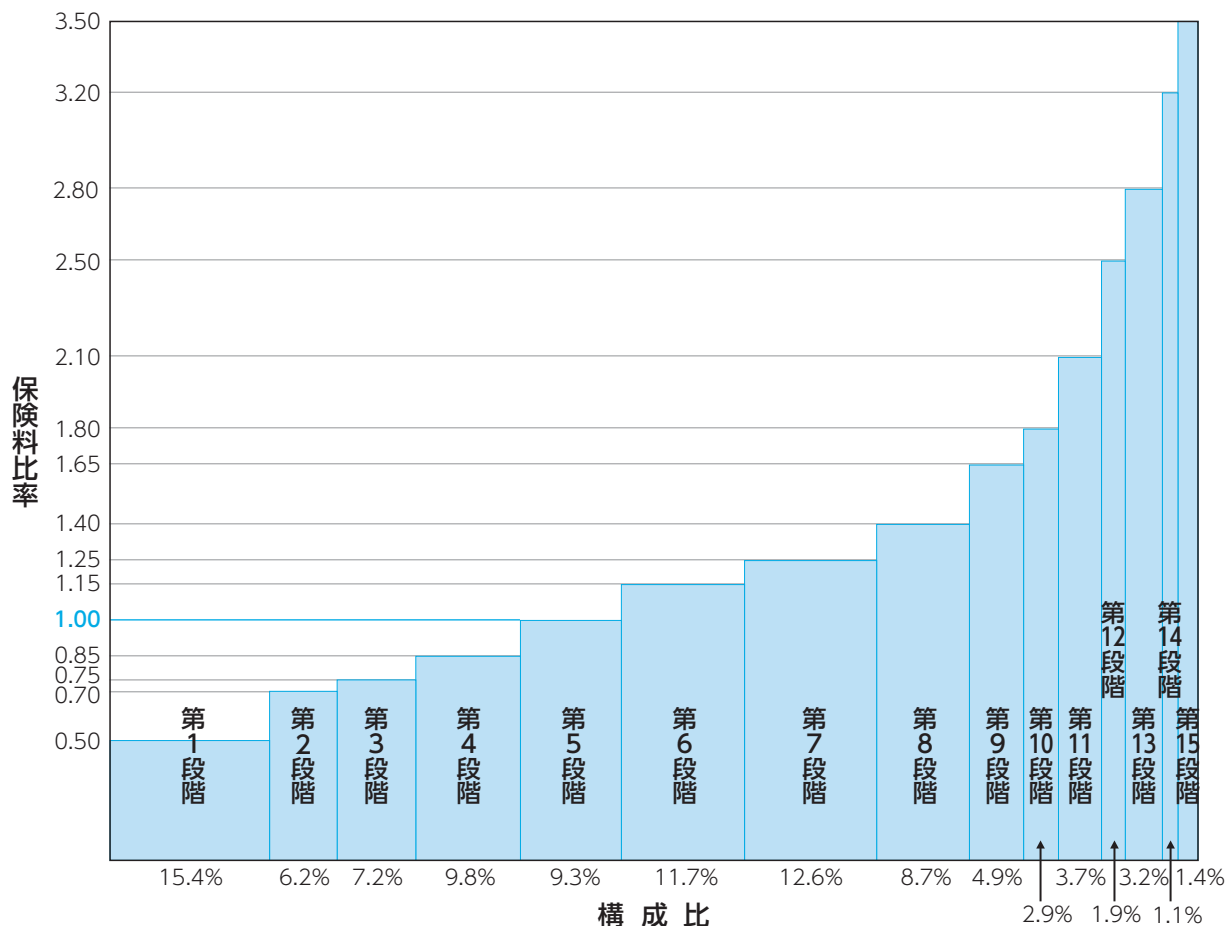
【図表】 8-26 保険料段階別第1号被保険者数

(単位：人)

段 階	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計(A)	構成比	基準額との比率(B)	補正被保険者数(A)×(B)
第1段階	6,810	6,846	6,882	20,538	15.4%	0.50	10,269
第2段階	2,757	2,771	2,786	8,314	6.2%	0.70	5,820
第3段階	3,160	3,177	3,193	9,530	7.1%	0.75	7,148
第4段階	4,354	4,377	4,400	13,131	9.8%	0.85	11,161
第5段階	4,118	4,140	4,162	12,420	9.3%	1.00	12,420
第6段階	5,192	5,219	5,246	15,657	11.7%	1.15	18,006
第7段階	5,572	5,602	5,631	16,805	12.6%	1.25	21,006
第8段階	3,847	3,868	3,888	11,603	8.7%	1.40	16,244
第9段階	2,165	2,177	2,188	6,530	4.9%	1.65	10,775
第10段階	1,293	1,300	1,307	3,900	2.9%	1.80	7,020
第11段階	1,653	1,661	1,670	4,984	3.7%	2.10	10,466
第12段階	820	825	829	2,474	1.9%	2.50	6,185
第13段階	1,417	1,424	1,432	4,273	3.2%	2.80	11,964
第14段階	474	476	479	1,429	1.1%	3.20	4,573
第15段階	626	629	632	1,887	1.4%	3.50	6,605
合 計	44,258	44,492	44,725	133,475	100.0%		159,662

※表中の数値は四捨五入している箇所があるため、合計値が一致しない場合がある。

【図表】 8-27 保険料段階別第1号被保険者数構成比



7) 令和7年度(2025年度)の介護保険料算定基礎額等

本区の第1号被保険者数は、令和7年に45,194人になると推計しており、令和2年の44,024人(8月末)と比べ、約2.7%増加すると見込んでいます。

また、要介護・要支援認定者も令和7年度に9,709人になると推計しており、令和2年度の8,634人(8月末)と比べ、約12.5%増加すると見込んでいます。

介護保険事業費は、後期高齢者や認知症高齢者の増加、介護サービス利用量の増加などにより、令和7年度、約176億2千万円になると推計しており、令和2年度の約149億1千万円と比べ、約18.1%増加すると見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の拡大が介護保険事業に与える影響は現時点で不明確ですが、この介護保険事業費を基に算出した令和7年度(第9期)の介護保険料算定基礎額は、約7,000円となり、第8期と比べ、約600円程度上昇すると見込んでいます。

8) 令和22年度(2040年度)の介護保険料算定基礎額等

本区の第1号被保険者数は、令和22年に63,134人になると推計しており、令和2年の44,024人(8月末)と比べ、約43.4%増加すると見込んでいます。

また、要介護・要支援認定者も令和22年度に12,372人になると推計しており、令和2年度の8,634人(8月末)と比べ、約43.3%増加すると見込んでいます。

令和22年度(第14期)の介護保険事業費及び介護保険料算定基礎額は、新たな感染症、介護サービス基盤の整備、地域包括ケアシステムの推進による可能な限り住み慣れた地域で自立した生活ができるための支援、フレイル予防プロジェクトの推進や高齢者クラブ等の活動による要介護・要支援認定者数への影響に加え、現在の人口推計に反映されない今後の人口動態の変化等を考慮すると、令和7年度と比べ、上昇すると見込んでいます。

※令和7年及び令和22年の第1号被保険者数は、令和2年1月時点の人口推計に基づき算出したもの。

